

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

つなごう 大分家づくり

グループの名称

おおいた住まいづくり協議会

直近採択グループ番号

07-0466-0755

(グループ代表者)

代表者名

奥田 和彦

代表者印

代表者所属先

株式会社奥田組

代表者所在地

大分県宇佐市別府590-1

代表者電話番号

0978-32-2220

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社三想

事務局担当者名

後藤 佳子

印

事務局郵便番号

879-1504

事務局所在地

大分県速見郡日出町大神166-36

事務局電話番号

0977-73-0633

事務局FAX

0977-73-0634

事務局担当者E-mail

sekisan@sanso.mail-box.ne.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	おおいた住まいづくり協議会				
H30採択グループ番号	07	—	0466	—	0755

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	つなごう 大分家づくり				
2. グループの名称(必須)	おおいた住まいづくり協議会				
3. 結成年(必須)	2016	年			
4. グループHPの有無(必須)	無				
5. グループHPのURL(有の場合必須)					
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0466	—	0755
7. グループの特徴	<p>・年間を通して快適な住宅を目指し、住宅の省エネルギー性能(特に躯体の性能)向上を目的とした外皮性能(UA値)を重視する</p> <p>・県内の原木・製材事業者による大分県、及び、九州産の合法木材の採用</p> <p>・地震に備えた高い耐震性能を備えた住宅</p>				
8. 代表者氏名(必須)	奥田 和彦				
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社奥田組				
10. 代表者所在地(必須)	大分県宇佐市別府590-1				
11. 代表者電話番号(必須)	0978-32-2220				
12. 事務局事業者名(必須)	株式会社三想				
13. 事務局担当者名(必須)	後藤 佳子				
14. 事務局郵便番号(必須)	879-1504				
15. 事務局所在地(必須)	大分県速見郡日出町大神166-36				
16. 事務局電話番号(必須)	0977-73-0633		17. 事務局FAX番号(必須)	0977-73-0634	
18. 事務局担当者E-mail(必須)	sekisan@sanso.mail-box.ne.jp				

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	---		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-1. サポートを行う認定申請名 認定長期優良住宅	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無	有	25-2. サポートを行う認定申請名 BELS認定、認定に伴う各種計算業務	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	有		
27. 情報共有の手段	採択後に研修会を複数回実施し、その際に情報共有を行なう		

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由
I. 原木供給	4	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 国有林や海外から原木の調達を行う場合は原木事業者の出荷証明書・事業者認定書の取得はない
II. 製材・集成材製造・合板製造	8	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	7	プレカット事業者より直接納入する際は、建材流通事業者を経由しない場合もある
IV. プレカット	4	
V. 設計	9	施工事業者が独自に設計する場合は、設計事業者が構成員として含まれない場合もある
VI. 施工	7	
VII. 木材を扱わない流通	1	
VIII. I～VII以外の業種	1	

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0466	—	0755

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC, PEFC, SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの」 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (必須) (地域材加算要望戸数、 三世帯同居対応加算要望 戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算	
	長寿命型 長期優良住宅	認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	4戸	4戸	0戸	
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				4戸	4戸	0戸		
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸		
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	3戸	3戸	0戸		
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	1戸	1戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	1戸	1戸	0戸	
			未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
		優良建築物の申請棟数			交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	2戸	2戸	0戸
					10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	2戸	2戸	0戸
					今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	1戸	1戸	0戸
					10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	1戸	1戸	0戸
				棟	m			

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		採択額	交付申請額	完了実績(竣工予定含む)額	
	採択額	640万円	交付申請額	110万円	完了実績(竣工予定含む)額	0万円
	高度省エネ型		採択額	210万円	交付申請額	210万円
	完了実績(竣工予定含む)額	0万円				
高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)		採択額	405万円	交付申請額	0万円	
完了実績(竣工予定含む)額	0万円					
優良建築物型		採択額	0万円	交付申請額	0万円	
完了実績(竣工予定含む)額	0万円					

D. 前年実績
(達成・未達成)
に対する理由

未経験工務店への提案力不足や、技術的な不足しているため、事業の趣旨やメリットなどが消費者にうまく伝えきれなかった点が上げられる。
未経験工務店に対するグループのサポートが行き届いていなかった点が課題として残った。
今年度はより一層のサポートに取り組む

